

令和元年(2019年)9月24日

八尾 春雄

平成30年度一般会計決算 反対討論

①自衛隊への若者名簿提供は中止せよ

かぐや姫まつりで、毎年参加していた自衛隊・警察・消防が今年は一斉に姿を見せず、かぐや姫まつりが地域住民の交歓と商店の商品販売・団体の活動報告という本来の目的に即して見直されていることを確認しました。町の判断がはたらいたのは間違いないと感じますが、黙ってするところがいけないところですね。

3年前に、町が住民基本台帳から15歳の男子中学生の名簿を閲覧させていたことが問題になりましたが、今年は18歳と22歳の男女の名簿を町が作成して自衛隊に手渡していることが明らかになって、この面では反省どころか逆に誤りをひどくしていることが判明しています。先日部長交渉も行いました。国家公務員で唯一定員割れを引き起こしている自衛隊は年齢制限を26歳から32歳に引き上げたり、死亡弔慰金を6千万円から1億円に引き上げましたが入隊人員確保は難しくなっています。毎年70名を超える自殺者を出し、自衛隊工化学校ではいじめ問題で裁判が進行中で、その最も大きな原因は専守防衛から外国と戦争できる国にという安倍政権の憲法改悪方針とも密接な関係があります。

近所で、3年前に中学生であった彼のことを家族に尋ねてみました。今は18歳の高校生となり選挙権も得て、先日の参議院選挙でも投票に初めて行ったとのこと。お母さんは絶句しました。この世に生を受けて2回も自分の個人情報町という公の権力によって自衛隊に提供されていることをお知らせしました。町長や担当部長は保護者の気持ちが分かりますか。この問題は放置できません。

②無謀なマイナンバーカード拡大に既に6千万円を投入

現在町内では11%しか(全国的には13%だそうです)取得していないマイナンバーカードの無謀な拡大計画についても、これまで累計で6千万円を投入していますが、よく言われる費用対効果という視点で見ても大赤字です。公的役割を果たそうとして赤字というのなら別の考え方もしなければなりません。実際には必要のない制度であり、国民をどのように監視し管理するのかというのが動機の制度でありますからすみやかに廃止してこれ以上の経費負担を国民に求めないようにしていただきたい。

③保育園現況届で保護者に不安を与える書類は撤回を

職場を解雇され動揺している時に、町から届いた保育園児現況届には3か月以内に再就職できなければ保育園に預かってもらわなくても構いませんとの趣旨を予め町が印刷して強要している問題は、担当者の答弁では「検討する」とだけでしたが、当事

者の気持ちになって業務を進める必要があり、文言の見直しを求めます。またその根本は必要な保育所が整備されておらず待機者が出ていることについて具体的な対応が遅々として進んでいないからであることは明白ではないでしょうか。

④土地開発や農業振興ゾーンの指定について

箸尾準工業地区の開発造成に関わる問題とも共通しますが、百済川向地区22haを農業振興ゾーンに指定した件は、土地所有者の側からの動きというより町の側が説得にかかっていることにみられるように、農免道路周辺の地主と新池南の地主とでは要求が一致していない部分があります。地主が何を求めているのかを把握するのが前提であり、最初から町の側から持ち掛ける話ではないのではないかと考えます。

⑤せっかく設けた自転車専用レーンが今のままではむしろ逆効果になる可能性があります。

例えば、原付バイクが車道を走行した場合に、後ろから自動車が迫ってくると、この自転車専用レーンに入り込んでかえって危険が増すことを指摘しました。近所の方に周知して分かりやすい表示を行うなど対応してほしいと思います。

⑥ゴミ袋を無償とせよとの要望には拒否答弁でした。

もともと町が責任を果たさなければならない業務の一つであり、有料としなければゴミ減量が進まないという段階は既に超えています。特に、紙おむつを無償で回収するために紙おむつの再利用について調査研究することを議会で約束していながらうっかり失念して何もしていなかったことが明らかになったわけですが、事業部長の責任を指摘しておきます。

⑦町営住宅の建設で住宅困窮者への援助を

町内には101戸の町営住宅がありますが既に退去されて空き家になっているところもあり、1戸あたりの専用面積が50㎡にも満たない、昭和30年代の建造物ですから耐震耐火の課題に照らしてもいろいろ検討しなければならないところがあるのではないかと考えます。また中には改築に次ぐ改築を施し、最初の姿とは全く異なる風景の住宅もあり、果たして町の許可を得て行ったものかどうかを確認する必要があると思います。町への手続きなしに増築改築を行った足相の町営住宅について調査を求めます。

その点、古寺の町営住宅は3階建ての3棟があり町全体の半数はここに集中していますので、老朽化著しい現在の町営住宅から新規に建設する町営住宅に引っ越しを促すということを検討してもよいのではないかと思います。但しこの案は具体的にになっているわけなし、長年住み慣れた住宅を離れることへの抵抗もあるだろうし、あく

まで居住者の理解と共感が前提になければならないと考えます。北側の土地を現在は簡易ゴルフ場として利用者に提供していますので、利用者の皆さんの理解と協力も欠かせません。低層で高齢者にやさしいコンパクトな町営住宅を建設し、住宅に困窮している人たちに利用してもらうこと、介護サービスについてもこのエリアで利用できないか等考えてみるのもいいのではないかと思います。「住まいは人権」と言います。是非研究していただくように求めます。

⑧どうする、西小校区の認定こども園

一般会計補正予算の審議でも触れましたが、保育園と幼稚園という異なる施設を合体してつくる認定こども園について、他会派の議員からも疑問がでたのに、町側の明確な説明がなく議論が進みません。というのも「どのような子ども園にするのか、コンサルタントに調査研究してもらって報告を求める、そのための補正予算 1100 万円を承認してほしい」という議案だからです。町の方針が定まっていな中で、場所だけはほとんど決めようとしていることも報告されていました。保護者や地域の方との交流を通して得られた方向性を示さないと、多額の費用がかかる施設の建設には合理性が失われます。但し、公設公営であれば職員集団の尽力でかなりのことが出来そうだという印象は持ちました。もし認定こども園を拡大したいというならば、今後の進行については職員集団との研究研修をを強め、ぜひ公設公営でお願いしておきます。

⑨議会に提案・報告する資料に誤りはないのか

先日の参議院選挙での開票作業で、1票の不一致(実際の投票用紙数と鑑の伝票の票数が一致しない)を発見したに留まらず、決算数値の遺漏(今回滞納税額に誤りがありました)、事務報告書の訂正、地方交付税交付金の 8700 万円の錯誤(過剰受け入れ)等々、相次いで町事務方のミスが露顕して驚いています。続くのがよくありませんね。

点検する業務を軽んじているのではないかと疑います。少なくとも最終点検者が役割を果たせるように、変更があった事項や、その時点での重要事項について、きちんとした対応をしてもらわなければなりません。臨時でしたが、先日こうした問題についての全員協議会まで開催して改善を要求しました。こうした課題では議員の中で不一致がありません。私は内部監査室の創設を提案したのですが、さてどこまで受け止めてもらえたでしょうか。

以上気の付いた点を中心に述べました。この討論は反対討論ですから、義務的経費や前進した部分については特にコメントしておりません反対の根拠を指摘するための討論と理解していただきたい。町が考えるべきことは、公的責任を果たすためにどうしたらよいかを十分に検討することであることを指摘して反対討論とします。